



平成 21 年 7 月 31 日

各 位

会 社 名 JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役会長 兼 社長 兼 CEO 河原 春郎
(コード番号 6632 東証第一部)
問合せ先 取締役 兼 CFO 尾高 宏
(TEL 045-444-5232)

日本ビクターの事業構造改革および 8 月 16 日付主要人事のお知らせ

JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社（以下「JVC・ケンウッド・ホールディングス」）は、平成 22 年 3 月期第 1 四半期において想定外の損益悪化要因が生じたことをふまえ、当期の収益確保と今後の成長戦略の加速に向けて、以下のとおり、日本ビクター株式会社（以下「ビクター」）の事業構造改革およびそれともなう 8 月 16 日付人事異動を実施しますので、お知らせいたします。

1. 事業構造改革

JVC・ケンウッドグループは、平成 20 年 10 月 1 日の発足と同時に収益構造改革を開始し、さらにその後の経営環境の悪化に対しては追加施策を実施いたしました。その中で、ビクターにおいても、ディスプレイ分野、オーディオ分野における事業構造改革や、雇用構造改革等を推進すると同時に、成長戦略を推進してまいりました。

しかしながら、国内外で厳しい経営環境が続く中、平成 22 年 3 月期第 1 四半期においてビクターの欧州事業、カムコーダー分野、プロシステム分野を中心に、想定外の売上減少と損益悪化が生じました。

これらの事業の構造的問題を解消し、当期の収益を確保するとともに今後の成長戦略を加速するため、ビクターの各事業で以下のようなさらに踏み込んだ構造改革を実施いたします。

また、これらの改革は、ビクターのみならず、JVC・ケンウッド・ホールディングスの役員を含めたグループの総力体制で臨むこととし、それらの実施にともない、8 月 16 日付で役員の委嘱変更と人事異動を行います。

①欧州構造改革

欧州での主要事業であるカムコーダー分野、ディスプレイ分野、ホームオーディオ分野の販売・収益回復などを目的にした構造改革担当として、ビクターの斉藤取締役を任命し、現地で改革のアクションプランの立案と実施の指揮を行い、欧州全体でのコンシューマビジネスと B to B ビジネスであるプロシステム分野（ビジネス・ソリューション事業部）の抜本的な構造改革に取り組んでまいります。

②カムコーダー分野（デジタル・イメージング事業部）

前述した欧州構造改革の一環として欧州における販売力強化を図るとともに、ビクターの中沢副社長をリーダーとする特別対策チームを発足させ、事業全体の抜本的なコスト構造の改革を推進いたします。

③プロシステム分野（ビジネス・ソリューション事業部）

これまでの機器供給を主体にした体制から、JVC・ケンウッドグループの独自技術を活かしながら育成事業と一体となって顧客のニーズを具現化する、ビジネスソリューションの供給体制へと事業体制の改革を行い、技術本部、育成事業部を含めた、顧客志向のビジネスソリューション展開をはかってまいります。

2. 役員の委嘱変更と人事異動

氏名	新職務	旧職務
斉藤 学	取締役 欧州構造改革担当	取締役 ホーム・エンタテインメント事業部長
吉川 圭介	斉藤取締役付 (欧州構造改革)	ビジネス・ソリューション事業部長
足立 元美	JVC・ケンウッド・ホールディングス 取締役 ビクター ホーム・エンタテインメント事業部長 兼 JVC・ケンウッド・ホールディングス 執行役員 常務 事業戦略推進部長 兼 渉外部長	JVC・ケンウッド・ホールディングス 取締役 執 行役員常務 CEO補佐 (マーケティング、ブラン ド戦略、IT) 兼 事業戦略推進部長 兼 渉外部長
尾高 宏	JVC・ケンウッド・ホールディングス 取締役 ビクター ビジネス・ソリューション事業部長 兼 JVC・ケンウッド・ホールディングス 執行役員 最高財務責任者 (CFO)	JVC・ケンウッド・ホールディングス 取締役 執 行役員最高財務責任者 (CFO) CEO補佐 (経営 戦略、財務戦略、グループ連結経営改革)
鶴田 雅彦	取締役 技術本部長 兼 同本部 デイビジョン技術開発センター長 兼 ビジネス・ソリューション事業部長付	取締役 技術本部長 兼 同本部 デイビジョン技術開発センター長
北見 雅則	取締役 育成事業部長 兼 同事業部 事業開発統括部長 兼 ビジネス・ソリューション事業部長付	取締役 育成事業部長 兼 同事業部 事業開発統括部長
池松 邦彦	JVC・ケンウッド・ホールディングス 役員待遇 統合シナジー推進部長付 B to B事業拡大準備室 兼 ビクター ビジネス・ソリューション事業部長 付	JVC・ケンウッド・ホールディングス 役員待遇 統合シナジー推進部長付 B to B事業拡大準備室

以上